

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目11番3号 Dタワー西新宿16階  
(2020年11月1日から本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6911)2300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 有 田 裕 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目11番3号 Dタワー西新宿16階

【電話番号】 03(6911)2300

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 有 田 裕 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	3,716,899	3,478,322	7,338,502
経常利益又は経常損失( )	(千円)	102,797	30,840	165,681
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	137,000	19,939	78,711
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	246,612	77,963	236,033
純資産額	(千円)	4,101,340	4,211,278	4,107,484
総資産額	(千円)	11,403,039	10,091,188	11,033,897
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失( )	(円)	11.60	1.69	6.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	35.9	41.7	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,328	528,037	673,027
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,161	136,722	155,885
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	909,715	309,065	1,516,690
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,765,630	1,597,652	2,580,343

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失( )	(円)	3.85	6.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第90期第2四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第91期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や企業活動が制限されるなど厳しい状況で推移しております。緊急事態宣言解除後は段階的な経済活動の再開により緩やかな改善傾向にあるものの、企業の業況判断は未だ厳しく、設備投資はおおむね横ばい、輸出・生産は減少しており、依然として厳しい状況にあります。

一方、自動車の市場停滞の影響を受けたものの、半導体市場は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのテレワークやリモート会議等に対するシステム需要に伴うデータセンター及びPC向けの需要増加により、ハードディスク、光ファイバーともに市況は堅調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大や米中貿易摩擦の激化に対する懸念から在庫積み上げの動きが継続しています。

今後の景気の先行きについては、国内の動向の他、米国をはじめとする世界経済の動向や米中通商問題、金融資本市場の変動可能性等も合わせて留意する必要があります。

当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

当社を取り巻く環境は、当第1四半期では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、お客様である全国各地の自動車メーカー工場や電子部品工場等で事業を停止し、休業状態となっている企業があるなど総じて厳しい状況となっておりましたが、当第2四半期に入り中国では早期に経済活動を再開し、続いて米国や欧州なども経済活動再開に向け動き始めたことで、当社の売上も各地域において回復基調の兆しが見られました。

このような回復基調を継続させるため、期初に掲げた構造改革の更なる深堀りを進め、営業拠点のホームオフィス化等による経費の削減、収益改善を図るとともにお客様との情報共有による精緻な生産調整、設備投資計画の見直し、本社や国内外グループのテレワークの環境整備等による業務の効率化を図ることで、引き続き間接部門を含めた生産性の向上を実現してまいります。

このような中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は34億78百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益は1億27百万円(前年同期は営業損失92百万円)、経常利益は30百万円(前年同期は経常損失1億2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億37百万円)を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ・製品事業

製品事業の売上高は30億95百万円(前年同期比9.5%減)、セグメント利益は1億66百万円(前年同期比421.7%増)となりました。日本研紙製品の売上が減少した一方で、光ファイバー及びハードディスク関連市場の売上が増加し、相対的に利益率の高い製品の売上構成が高まったこと等により減収増益となりました。

#### ・受託事業

受託事業の売上高は3億82百万円(前年同期比30.0%増)、セグメント損失は39百万円(前年同期は1億24百万円のセグメント損失)となりました。半導体関連の受託研磨の需要増が主要因で売上が増加したことに加え、製品事業と受託事業の両事業に係る固定費の削減等により増収損失の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は100億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億42百万円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の減少9億82百万円等であります。

負債は58億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億46百万円減少いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少2億78百万円、未払金の減少1億5百万円、1年内償還予定の社債の減少39百万円、関係会社整理損失引当金の減少1億円、社債の減少80百万円、長期借入金の減少3億12百万円等であります。

純資産は42億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3百万円増加いたしました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円、為替換算調整勘定の増加58百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、41.7%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から9億82百万円減少し、15億97百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は5億28百万円の減少(前年同期は1億65百万円の増加)となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益27百万円、減価償却費1億67百万円、関係会社整理損失引当金の減少1億1百万円、売上債権の増加による減少67百万円、未収入金の増加による減少34百万円、仕入債務の減少2億63百万円、未払金の減少1億50百万円、法人税等の支払額71百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は1億36百万円の減少(前年同期は79百万円の減少)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出1億31百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は3億9百万円の減少(前年同期は9億9百万円の減少)となりました。主な内容は、短期借入金の純増額2億円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出4億40百万円、社債の償還による支出1億19百万円、リース債務の返済による支出48百万円等であります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,081,920	12,081,920	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注1, 注2)
計	12,081,920	12,081,920		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		12,081,920		2,365,898		866,873

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊 淳	東京都新宿区	968	8.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505268 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	721	6.06
SIX SIS AG FOR ALBERTO BIFFIGNANDI (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	VIA VERS MULINS 15,7513 SILVAPLANA, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	551	4.64
渡邊和義	東京都国立市	509	4.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460	3.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	264	2.22
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	215	1.81
アイエムティー株式会社	和歌山県日高郡印南町西ノ地1333番地	210	1.77
吉田喜一	大阪府大阪市	139	1.17
渡邊信義	東京都昭島市	98	0.83
計		4,137	34.79

(注) 当社は、2020年9月30日現在自己株式189千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,863,500	118,635	
単元未満株式	普通株式 29,320		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,081,920		
総株主の議決権		118,635	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号 新宿野村ビル31階	189,100		189,100	1.57
計		189,100		189,100	1.57

(注) 上記のほか、株主名簿上は株式会社日本カストディ銀行(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が23,300株(議決権の数233個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,737,370	1,754,848
受取手形及び売掛金	1,639,715	1,723,579
電子記録債権	170,719	161,994
商品及び製品	628,984	687,469
仕掛品	1,313,961	1,261,420
原材料及び貯蔵品	395,802	400,843
その他	275,116	331,506
貸倒引当金	3,962	3,908
<b>流動資産合計</b>	<b>7,157,707</b>	<b>6,317,754</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,845,067	4,873,031
機械装置及び運搬具	2,992,833	2,970,840
工具、器具及び備品	366,321	365,635
土地	1,084,328	1,086,216
リース資産	722,572	740,157
建設仮勘定	66,412	150,848
減価償却累計額	6,739,972	6,833,590
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,337,563</b>	<b>3,353,140</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	120,112	105,168
電話加入権	377	377
<b>無形固定資産合計</b>	<b>120,490</b>	<b>105,546</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,000	10,000
退職給付に係る資産	295,568	188,498
繰延税金資産	4,419	3,617
その他	108,968	113,451
貸倒引当金	819	819
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>418,136</b>	<b>314,747</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,876,190</b>	<b>3,773,434</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,033,897</b>	<b>10,091,188</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	774,631	496,007
短期借入金	400,000	600,000
1年内償還予定の社債	219,200	180,000
1年内返済予定の長期借入金	871,918	847,205
リース債務	91,921	90,668
未払金	498,597	393,415
未払法人税等	85,131	63,337
賞与引当金	92,712	80,107
株式給付引当金	40,166	-
関係会社整理損失引当金	129,001	28,958
その他	407,254	362,770
流動負債合計	3,610,535	3,142,470
<b>固定負債</b>		
社債	302,500	222,500
長期借入金	2,251,332	1,938,892
リース債務	338,431	316,427
繰延税金負債	284,718	245,260
退職給付に係る負債	124,581	-
その他	14,313	14,359
固定負債合計	3,315,878	2,737,440
負債合計	6,926,413	5,879,910
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,365,898	2,365,898
資本剰余金	1,912,110	1,912,110
利益剰余金	68,007	87,947
自己株式	129,910	104,079
株主資本合計	4,216,105	4,261,876
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	108,621	50,598
その他の包括利益累計額合計	108,621	50,598
純資産合計	4,107,484	4,211,278
負債純資産合計	11,033,897	10,091,188

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,716,899	3,478,322
売上原価	2,568,564	2,210,496
売上総利益	1,148,334	1,267,826
販売費及び一般管理費	1,240,463	1,140,618
営業利益又は営業損失( )	92,128	127,208
営業外収益		
受取利息	3,683	2,667
受取配当金	360	360
為替差益	733	-
移転補償金	2,720	-
雑収入	6,077	4,104
営業外収益合計	13,573	7,132
営業外費用		
支払利息	18,403	21,755
支払手数料	3,729	1,056
為替差損	-	79,362
支払保証料	1,743	1,160
その他	365	165
営業外費用合計	24,242	103,500
経常利益又は経常損失( )	102,797	30,840
特別利益		
固定資産売却益	-	249
特別利益合計	-	249
特別損失		
固定資産除却損	387	3,330
特別損失合計	387	3,330
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	103,184	27,759
法人税、住民税及び事業税	33,823	46,432
法人税等調整額	7	38,613
法人税等合計	33,815	7,819
四半期純利益又は四半期純損失( )	137,000	19,939
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	137,000	19,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	109,612	58,023
その他の包括利益合計	109,612	58,023
四半期包括利益	246,612	77,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,612	77,963
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	103,184	27,759
減価償却費	162,520	167,284
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,601	61
賞与引当金の増減額( は減少)	24,739	12,779
株式給付引当金の増減額( は減少)	11,000	14,329
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	84	107,069
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,051	124,581
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	-	101,715
受取利息及び受取配当金	4,043	3,027
支払利息	18,403	21,755
支払手数料	3,729	1,056
固定資産売却損益( は益)	-	249
固定資産除却損	387	3,330
売上債権の増減額( は増加)	135,597	67,790
たな卸資産の増減額( は増加)	15,115	6,474
未収入金の増減額( は増加)	312,780	34,937
仕入債務の増減額( は減少)	126,974	263,113
未払金の増減額( は減少)	148,631	150,931
前受金の増減額( は減少)	19,565	4,169
その他	38,605	11,420
小計	187,810	436,144
利息の受取額	4,043	3,027
収用補償金の受取額	9,644	-
利息の支払額	19,072	22,778
支払手数料の支払額	3,729	1,056
法人税等の支払額	13,367	71,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,328	528,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	44,996	131,706
有形固定資産の売却による収入	-	6,050
有形固定資産の除却による支出	-	1,976
無形固定資産の取得による支出	31,458	60
貸付けによる支出	-	8,000
その他	2,706	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,161	136,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	452,720	440,830
社債の償還による支出	121,600	119,200
自己株式の取得による支出	24	6
リース債務の返済による支出	18,354	48,572
配当金の支払額	117,015	456
財務活動によるキャッシュ・フロー	909,715	309,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,975	8,864
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	851,524	982,690
現金及び現金同等物の期首残高	3,617,155	2,580,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,765,630	1,597,652

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに係る判断に関する事項)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに係る判断に関する事項)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与及び賞与	386,946千円	369,383千円
賞与引当金繰入額	47,593千円	40,198千円
退職給付費用	19,396千円	9,208千円
株式給付引当金繰入額	5,000千円	5,787千円
貸倒引当金繰入額	1,572千円	61千円
減価償却費	53,347千円	55,145千円
研究開発費	29,819千円	31,701千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,923,049千円	1,754,848千円
預入期間が3か月を超える定期預金	157,418千円	157,196千円
現金及び現金同等物	2,765,630千円	1,597,652千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月15日 取締役会決議	普通株式	118,199	10.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年4月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金126千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,422,689	294,210	3,716,899	3,716,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,422,689	294,210	3,716,899	3,716,899
セグメント利益又は損失( )	31,972	124,100	92,128	92,128

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,095,992	382,330	3,478,322	3,478,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,095,992	382,330	3,478,322	3,478,322
セグメント利益又は損失( )	166,785	39,577	127,208	127,208

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	11円60銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	137,000	19,939
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	137,000	19,939
普通株式の期中平均株式数(株)	11,807,338	11,829,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間12,600株、当第2四半期連結累計期間62,900株であります。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

Mipox株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。